



平成 28 年 12 月 7 日

各 位

会社名	株式会社エス・エム・エス
代 表 者 名	代表取締役社長 後藤 夏樹 (コード番号：2175 東証第一部)
問 合 せ 先	取締役経営管理本部長 杉崎 政人 (TEL：03-6721-2400)

## 発行価格及び処分価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 12 月 6 日開催の取締役会において決議しました海外市場における新株式発行及び自己株式処分（以下「本海外募集」と総称します。）に関し、下記のとおり発行価格及び処分価格等を決定しましたので、下記のとおりお知らせします。なお、詳細につきましては、平成 28 年 12 月 6 日に公表しました「海外市場における新株式発行及び自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。

### 記

#### 1. 本海外募集における新株式の発行

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	1,469,800 株
(2) 発行価格（募集価格）（注）	1 株につき	2,623 円
(3) 発行価格（募集価格）の総額		3,855,285,400 円
(4) 払込金額（注）	1 株につき	2,510.16 円
(5) 払込金額の総額		3,689,433,168 円
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	1,844,716,584 円
	増加する資本準備金の額	1,844,716,584 円
(7) 払込期日		平成 28 年 12 月 21 日（水）

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

#### 2. 本海外募集における自己株式の処分

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	1,330,200 株
(2) 処分価格（募集価格）（注）	1 株につき	2,623 円
(3) 処分価格（募集価格）の総額		3,489,114,600 円
(4) 払込金額（注）	1 株につき	2,510.16 円
(5) 払込金額の総額		3,339,014,832 円
(6) 払込期日		平成 28 年 12 月 21 日（水）

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外市場における新株式発行及び自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。なお、本件においては国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載され、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

<ご参考>

1. 募集価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 28 年 12 月 6 日 (火)	2,821 円
(2) ディスカウント率		7.0%

2. 今回の調達資金の使途

本海外募集に係る差引手取概算額合計 6,992,448,000 円については、平成 28 年 12 月までに MIMS グループ買収資金として借入れた借入金返済資金の一部に充当します。詳細は平成 28 年 12 月 6 日に公表しました「海外市場における新株式発行及び自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外市場における新株式発行及び自己株式の処分に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。なお、本件においては国内における募集又は売出しは行われません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載され、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。